あいの助密書

～憂・逢・ｉ～の助

お陰様で第29号
発行所
有限会社猪木酸素
玉島店
ライフサポートあいの助岡山営業所

あいの助も気になる　年金のこと

地域の皆様の暮らしを「陰ながらそっと支える」をモットーに日々活動中の有限会社猪木酸素玉島店ライフサポートあいの助です。コロナ過の状況も一応の落ち着きをみせ、これまで「屋外では原則不要、屋内では原則着用」となっていたマスク着用も、三月十三日からは、個人の判断となりました。また、政府は新型コロナウイルスの感染法上の分類を、五月八日から、季節性インフルエンザと同じ「５類」に引き下げると決めました。これで止まっていた時間がようやく動き出し、以前は当たり前だった日常が完全にとはいかないまでも、大方は戻って来るのではないかと期待しています。そんな大変な3年間でしたが、個人的に良かったことがひとつだけあります。実は、未熟な自分を鍛えるために自ら課している修行がありまして、それは、「聴きたい講演は必ず聴く」というものです。多少遠かろうが、財布の中身が寂しかろうが、なんとしてでも行くのです。これまで、京都、大阪、広島、高知、東京に行き、福岡の講演を予約したところで新型コロナ 蔓延となりました。キャンセルになるかと思いきや、ウェブ開催となったのです。これは有難かった。さすがに会場で行う臨場感、高揚感は得られないものの、とにかく、これまで掛っていた交通費、宿泊代が掛らず、自宅で同じ内容の講演が聴けて、尚且つ、場合によっては後日、収録内容が送られてきて、何度も聴き返せる という便利さ。お陰様で、この3年間、以前には考えられなかった数の講演を聴くことが出来ました。有難い。今回はそんな講演の中から、目から鱗が何枚も剥がれ落ちた年金にまつわる内容をお伝えしたいと思います。

経済コラムニスト　大江英樹さんの講演です。講演内容は「お金の本質」についての深いお話でしたが、特に目から鱗が落ちた内容を掻い摘んで・・

①老後２０００万問題

「老後の生活は２０００万円足りない。だから、今のうちに保険や投資で自分の老後に備えておくべき。」として数年前にSNSで大炎上した老後２００万円問題ですが、当時、私も、そんなお金がどこにあるんだ、もはや、定年までカウントダウンが始まっている 憂き身で今更どうすればいいんだと嘆いていたものです。これが、怪しい・・・どうも金融商品を販売目的とした煽りであるようなのです。そもそも「２０００万円問題」の発端は、「金融庁市場ワーキンググループ」が２０１９年に発表した「高齢社会における資産運用管理」～今後、高齢化が進む社会において、認知機能が低下した高齢顧客に対して、社会全体として問題意識を持ち、金融機関も適切な対応をすべきとした内容をまとめた素晴らしい内容の報告書からでした。その報告書の中の只一ヶ所、２０１７年の家計調査で示された高齢夫婦無職世帯の年金と支出の差額がマイナス５４，５１９円で、まだ今後２０～３０年の人生があるとすれば、不足額の総額は単純計算で１３００万円～２０００万円になる といった記述が根拠となっています。

ここで素朴な疑問が生じます。根拠となっている家計の支出の内容で

１、毎月赤字が出ていて、なぜ平気なのか？

２、食費６万４，４４円も通信費２万７，５７６円も多くないか？

です。実は、この試算は、高齢夫婦無職世帯の平均純貯蓄額２，４８４万円が背景にある話なのです。つまり、２０００万円足りないのではなく、２，５００万円の貯蓄を持っているから毎月５万５千円を計画的に取り崩しているだけの話なのです。しかも、コロナ禍でお家時間が多かった２０２０年の試算では３０年間での差額がたったマイナス５５万円になっているといういい加減さ。２００万円じゃなかったのか！と憤りたくなりますね。つまり、身の丈に合った生活をすれば問題ないということです。

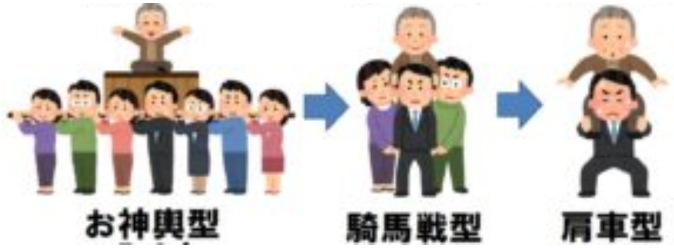
②年金不安 問題

・年金財政は赤字？

赤字ではない・・国の一般会計はご存じの通り大赤字ですが、年金会計は約２３４兆円の黒字（世界一です）

・少子高齢化が進むと年金制度は崩壊するのではないか？

高齢者一人を支えるのに現役世代が何人いるかという説明で、お神輿型・騎馬戦型・肩車型という図をよく見かけると思います。でもこれは、６５歳以上の高齢者一人に対して６５歳未満が何人いるかの計算です。この考え方が怪しい・・・



６５歳未満が 何人で６５歳以上を養っているか？ではなく、一人の就労者が何人の非就労者を養っているか？が実際なのではないか。さらにその非就労者から若い２０歳未満者を引くと、一人の就労者が非就労高齢者を支える人数が出て来ます。

１９７０年　０．３９人
１９９０年　０．４５人
２０２０年　０．５７人
２０４０年　０．５３人

殆ど変化はありません。

これは、取りも直さず働く高齢者と女性が増加していることからの賜物です。

政府も既に「全世代で支えあう、全世代型社会保障構築」へ舵を切っています。メディアのあおり報道や金融機関の不安商法に惑わされないことが大切だと講師が力説されていました。私もまだまだ仕事に精進致します。